

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	8,148,773	<b>I 流動負債</b>	2,512,725
現金及び預金	3,205,111	支払手形及び買掛金	1,590,160
受取手形及び売掛金	3,062,140	短期借入金	515,000
たな卸資産	1,676,288	未払法人税等	31,278
繰延税金資産	5,340	設備関係支払手形	129,179
その他	202,685	その他	247,106
貸倒引当金	△2,793		
<b>II 固定資産</b>	7,443,883	<b>II 固定負債</b>	3,119,759
<b>1.有形固定資産</b>	5,109,868	長期借入金	2,175,000
建物及び構築物	1,836,624	繰延税金負債	397,824
機械装置及び運搬具	1,251,234	退職給付引当金	476,648
土地	1,681,745	役員退職慰労引当金	69,549
建設仮勘定	11,069	その他	736
その他	329,193		
<b>2.無形固定資産</b>	11,239	<b>負債の部合計</b>	5,632,484
ソフトウェアその他	11,239	<b>(純資産の部)</b>	
<b>3.投資その他の資産</b>	2,322,775	<b>I 株主資本</b>	9,156,852
投資有価証券	1,663,201	1.資本金	4,791,796
長期貸付金	41,835	2.資本剰余金	2,996,156
長期定期預金	400,000	3.利益剰余金	1,564,018
その他	214,066	4.自己株式	△195,119
繰延税金資産	3,771	<b>II 評価・換算差額等</b>	606,947
貸倒引当金	△100	1. 其他有価証券評価差額金	576,699
		2. 為替換算調整勘定	30,247
<b>資産の部合計</b>	15,592,656	<b>III 少数株主持分</b>	196,371
		<b>純資産の部合計</b>	9,960,172
		<b>負債・純資産の部合計</b>	15,592,656

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成18年1月1日)  
(至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,123,623
売 上 原 価		8,791,418
売 上 総 利 益		2,332,204
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,558,443
営 業 損 失		226,238
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,488	
そ の 他 の 収 益	115,114	141,602
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,520	
そ の 他 の 費 用	2,872	40,393
経 常 損 失		125,029
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,480	
権 利 譲 渡 収 入	22,522	
受 取 災 害 保 険 金	242,644	267,647
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	21,826	
固 定 資 産 売 却 損	9,772	
関 係 会 社 事 業 再 編 損	30,716	
減 損 損 失	92,314	154,630
税金等調整前当期純損失		12,011
法人税、住民税及び事業税		25,736
法人税等調整額		76,381
少数株主利益		3,912
当 期 純 損 失		118,042

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年1月1日)  
(至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	4,791,796	2,996,156	1,750,581	△176,485	9,362,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,519		△68,519
当期純損失			△118,042		△118,042
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△186,562	△18,633	△205,196
平成18年12月31日残高	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成17年12月31日残高	565,619	△34,668	530,951	290,287	10,183,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△68,519
当期純損失					△118,042
自己株式の取得					△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	11,080	64,915	75,995	△93,916	△17,920
連結会計年度中の変動額合計	11,080	64,915	75,995	△93,916	△223,116
平成18年12月31日残高	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……5社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド  
(マレーシア)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は10月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成18年2月23日付の計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

当社は総平均法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 9年～10年

在外連結子会社は定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

## ② 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社は計上しておりません。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

## (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

その結果、税金等調整前当期純損失が92,314千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,763,800千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,719,590千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	1,321,451千円
機械装置及び運搬具	441,720
土                  地	1,585,317
そ          の          他	2,136
計	3,350,626
(2) 上記資産に対応する債務	
短期借入金	515,000千円
長期借入金	2,075,000
計	2,590,000
3. 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。	
受取手形	52,645千円
支払手形	308,757
設備関係支払手形	30,902

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数 (株)	当連結会計年度 増 加 株 式 数 (株)	当連結会計年度 減 少 株 式 数 (株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数に関する事項

新株予約権の発行決議の日	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
平成16年3月30日	普通株式	753,000	—	23,000	730,000

(注) 当連結会計年度の減少は、ストックオプション権利付与者の退職にともなうものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,519	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	利益剰余金	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 573円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 6円90銭   |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。